

7万円突破はただの序章ー

児玉が語る“日経平均10万円越え”の未来予測レポート

5 万円突破はただの序章ー

児玉が見通す日経平均 10 万円越えの未来予測

近年上昇が著しい日経平均株価は今後「10 万円」に到達するのか？

この問いに対して、私は「10 万円はむしろ弱気な数字であり、慎重な予測にすぎない」と断言す る。その理由は、歴史的データから算出した“成長の妥当性”と、現在進行中の日本経済の構造 転換である。本レポートでは、日経平均 10 万円時代の論理を体系的に整理する。

---

1. 歴史的分析：デフレ下でも株価は 3 倍になった事実

まず注目すべきは、過去 10 年間の日本株の動きである。

2010 年～2021 年にかけて、日本は物価が上がらない「デフレ」という“株価が最も上がりにくい環 境”に置かれていた。それにもかかわらず、日経平均は 1 万 1,000 円台から 3 万 5,000 円台へと約 3 倍になっている。

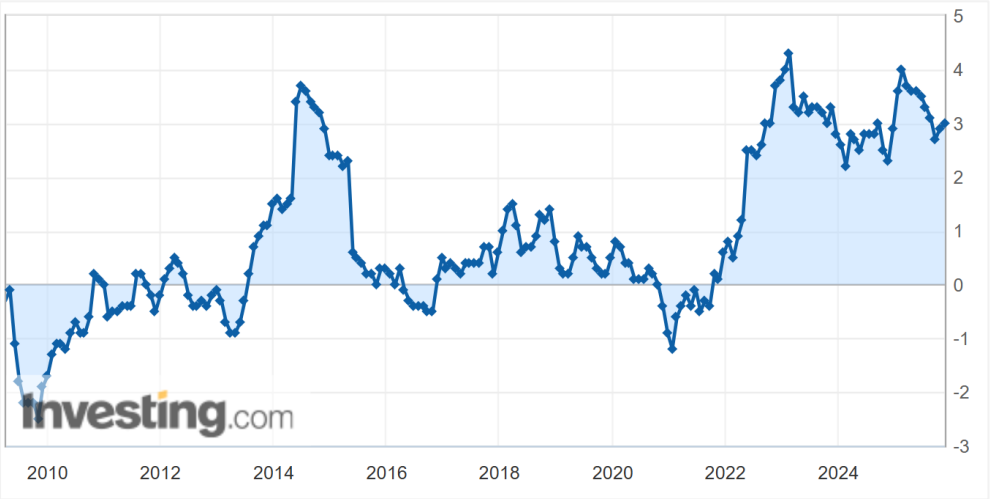
日経平均株価 2010 年～2021 年の長期チャート



日本の物価が明確に上昇に転換したのは 2022 年からなので、すでに株高への下地は整ってい たのである。

※2014 年の上昇は消費税の増税が寄与

国内消費者物価指数（CPI）対前年比



上記の 2 点を踏まえると、当時より物価上昇が明らかな現在、次の 10 年間で株価が再び 2 倍になり現在の高値 5 万円から 10 万円台へ到達するのはむしろ自然と考えられるからだ。

日本では長年、物価や賃金が低すぎる状態が続き、世界の富裕層が日本の物価の安さ・治安の良さ・生活の質に衝撃を受けている。そして、「このギャップは必ず修正される」と見て日本の不動産・株式への投資を強めているのだ。この価格差の是正は、日本株価を押し上げる重要なサイクルと思われる。

---

2. 労働市場の構造転換：陳儀インフレの定着が企業収益を押し上げる

現在の日本は、物流、建設、介護、飲食、IT――あらゆる分野で慢性的な人手不足に直面している。物流業で労働規制が厳格化された 2024 年問題で象徴されたように、供給制約は強まり、企業は賃金を上げざるを得ない状況が続く。

この「賃金上昇→物価上昇→利益拡大」というインフレサイクルは、デフレ期には存在しなかった強力な株価押し上げ要因となる。

- 賃金が上がる
- 人々の消費が増える
- 商品の値上げが定着する
- 企業の利益が拡大する

このサイクルが続く限り、日経平均は上向きの圧力を受け続ける。

---

3. ガバナンス革命：大企業の覚醒が企業価値を底上げ

上場企業のスタンス変化も無視できない。東証が PBR1 倍割れ企業に改善を求めたことで、「資本効率の向上＝株高政策」へ本格的な改革に着手し始めた。

象徴的なのが、JAL における経営トップ人事だ。
性別・年齢・バックグラウンドにとらわれず、能力本位でトップが選ばれたことは日本企業の意識の変化を象徴している。

この流れに伴い――

- 優秀な人材が企業に集まりやすくなる
- 生産性向上が進む
- 利益率が高まる
- 増配や自社株買いを通して株価の中長期的上昇につながる

という好循環が期待できる。



プライム・スタンダードの2市場に上場するPBR1倍割れ企業は約1800社にのぼる

4. 人材流動化：転職文化が賃金水準を引き上げる

近年、若い世代を中心に転職が当たり前になりつつある。「給与を上げたい」「成長機会を求めたい」という価値観が浸透し、人材が動く社会へと移行した。

その結果――

- 優秀な若手の流出を防ぐため、企業は賃金を引き上げる
- 賃金上昇は中堅・ベテラン層にも波及
- 国全体の賃金水準が底上げされる

という構造的変化が進行している。
この賃金インフレは、消費活性化→企業収益増→株価上昇という流れを生む。

ある意味、デフレ時代は何もしないことが正解だった。しかしインフレ時代は挑戦した人としなかった人の差が 10 年後に大きな資産格差となる。つまり、個人の行動変容もまた、市場成長を支える要因になってしまうのだ。

---

5. 試算で裏付ける：15 年後 10 万円は”最低ライン”に過ぎない

日経平均の 10 万円到達が現実的であるもう 1 つの理由は、数値的にも妥当である点だ。

過去データから見た成長の妥当性

S&P500 は「長期停滞を抜けた後の 15 年で株価 3 倍」というパターンを複数回記録している。日本株は 30 年という世界的に異例の長期停滞を経験しており、反動の上昇力はむしろ大きい。

2025 年の高値は約 5 万 2000 円なので、10 万円は 3 倍どころか 2 倍にも満たない。
つまり、10 万円というのはむしろ保守的な数字である。

年率リターンの試算でも裏付けられる

また、先進国株式の長期リターンである 6〜8%を踏まても、

10 万円は確率的に十分射程圏内である。

- 年率 6%なら → 11.2 年で 10 万円に到達
- 年率 8%なら → 8.5 年で 12 万 6,886 円に到達

---

6. 資金フローの追い風：円安・新 NISA・海外マネー

日本市場には 3 つの資金フローの追い風がある。

①円安で外国人投資家が買いやすい

ドル建ての日経平均はまだ過去最高値を超えておらず、海外投資家から見れば割安だ。

②日本企業の円安効果による業績改善

日経平均の多くは輸出企業で構成されており、円安は企業収益を押し上げる。

③新 NISA による個人マネーの流入

長期投資・買い持ち文化が浸透し、国内の安定的な資金が株式市場に流れ込む。

これらの資金流入は 10 年以上続く長期トレンドとなり、市場を下支えする。

結論：日経平均 10 万円は「楽観」ではなく、構造的に導かれる帰結である

- デフレからインフレへの転換
- 労働力不足による賃金上昇
- 企業ガバナンス改革
- 人材流動化による生産性向上
- 円安・新 NISA・海外資金という追い風

これら複数の構造変化が同時に進行するタイミングは、過去の日本には存在しなかった。

歴史的試算、インフレ構造、資金フロー、企業改革――
これらを総合すれば、日経平均 10 万円は夢物語ではなく、論理的にも無理がない必然の数字と言える。